

## 平成30年度決算の概要

### 1. 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、当年度の学園全ての資金の動きを示したものです。

資金収支の合計額は15,777百万円であり、前期決算額と比較して、収入が9,757百万、支出が15,090百万円それぞれ減少しました。これは平成29年度に借入金の借換えを行ったためです。翌年度繰越資金は不動産売却により3,525百万増加して5,566百万円となりました。

### 2. 活動区分資金収支計算書について

「活動区分資金収支計算書」は、当年度の資金の動きを「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に分類し、活動区分ごとに資金の流れを示したものです。

「教育活動による資金収支」では、本業である教育活動での収支状況を見ることができ、1,382百万円の収入超過となりました。「施設設備活動による資金収支」では、4,122百万円の収入超過となりました。主要な要因は、東京都新宿区等の不動産を売却したためです。「その他の活動による資金収支」では、借入金の返済等により596百万円の支出超過となりました。その結果、支払資金の増減額は3,525百万円の増加となりました。

### 3. 事業活動収支計算書について

「事業活動収支計算書」は事業活動に係る経常的な収支（教育活動収支と教育活動外収支）及び臨時的な収支（特別収支）の均衡状態を明らかにすることにより、学園の当年度における経営状態を示したものです。

「教育活動収支」では、前期比731百万円支出超過となり、5百万円となった。これは、平成29年度に現物寄付を870百万円受け入れたためです。一方、「教育活動外収支」では、318百万円の支出超過となりました。

その結果、経常収支差額は313百万円支出超過となりました。又、「特別収支」では不動産売却損の発生により1,992百万円の支出超過となりました。

### 4. 貸借対照表について

「貸借対照表」は、当該年度末における学園の財政状態を示したものです。

「資産の部」は本年度末不動産売却により前期末比△2,947百万円となり合計は85,598百万円となった。有形固定資産が5,970百万円減少し、その他の固定資産が497百万円減少、流動資産が3,520百万円増加となりました。

「負債の部」合計は**15,945**百万円となり、前年度比**641**百万円の減少となりました。

「純資産の部」は、基本金が前年度比**755**百万円増加、繰越収支差額が前年度比**3,061**百万円減少し、純資産の部合計は**69,653**百万円となり前年度比**2,305**百万円減少となった。

# 平成30年度

## 決 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 財産目録
- 6 監事監査報告書
- 7 独立監査人の監査報告書

学校法人 都築学園

# 資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,217,776,000	8,231,847,466	△ 14,071,466
手数料収入	173,755,600	175,452,450	△ 1,696,850
寄付金収入	20,331,000	20,607,904	△ 276,904
補助金収入	955,907,000	956,245,990	△ 338,990
資産売却収入	3,086,940,000	3,086,997,197	△ 57,197
付随事業・収益事業収入	582,190,000	582,397,775	△ 207,775
受取利息・配当金収入	268,500	273,343	△ 4,843
雑収入	148,446,032	148,683,377	△ 237,345
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,305,690,000	1,306,540,976	△ 850,976
その他の収入	833,215,000	833,145,456	69,544
資金収入調整勘定	△ 1,606,322,376	△ 1,606,109,748	△ 212,628
前年度繰越支払資金	2,040,884,094	2,040,884,094	
収入の部合計	15,759,080,850	15,776,966,280	△ 17,885,430
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,945,061,000	4,944,998,547	62,453
教育研究経費支出	2,299,290,000	2,299,053,812	236,188
管理経費支出	1,391,619,000	1,391,464,623	154,377
借入金等利息支出	277,541,000	277,540,108	892
借入金等返済支出	912,288,000	912,288,000	0
施設関係支出	212,996,000	212,990,498	5,502
設備関係支出	275,169,000	275,151,684	17,316
資産運用支出	10,930,000	10,921,378	8,622
その他の支出	500,614,800	500,524,258	90,542
[予備費]	( 0 ) 100,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定	△ 614,573,440	△ 614,540,084	△ 33,356
翌年度繰越支払資金	5,448,145,490	5,566,573,456	△ 118,427,966
支出の部合計	15,759,080,850	15,776,966,280	△ 17,885,430

# 活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,231,847,466
		手数料収入	175,452,450
		特別寄付金収入	11,611,904
		一般寄付金収入	8,300,000
		他団体助成金収入	96,000
		経常費等補助金収入	823,567,990
		付随事業収入	552,484,077
		雑収入	148,681,345
		教育活動資金収入計	9,952,041,232
	支出	人件費支出	4,944,998,547
		教育研究経費支出	2,299,053,812
		管理経費支出	1,319,234,127
		教育活動資金支出計	8,563,286,486
		差引	1,388,754,746
	調整勘定等	△ 6,295,983	
	教育活動資金収支差額	1,382,458,763	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	600,000
		施設設備補助金収入	132,678,000
		施設設備売却収入	3,086,997,197
		施設整備等活動資金収入計	3,220,275,197
	支出	施設関係支出	212,990,498
		設備関係支出	275,151,684
		施設整備等活動資金支出計	488,142,182
		差引	2,732,133,015
		調整勘定等	7,416,569
		施設整備等活動資金収支差額	2,739,549,584
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	4,122,008,347
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	長期貸付金回収収入	299,848,333
		預り金収入	176,574,818
		収益事業元入金回収収入	116,762,240
		貸与奨学金回収収入	53,180,000
		販売用品収入	756,703
		小計	647,122,094
		受取利息・配当金収入	273,343
		収益事業収入	29,913,698
		過年度修正収入	2,032
		その他の活動資金収入計	677,311,167
	支出	借入金等返済支出	912,288,000
		収益事業元入金支出	10,921,378
		預け金支出	78,863
		貯蔵品支出	483,933
		小計	923,772,174
		借入金等利息支出	277,540,108
		シンジケートローン手数料支出	71,160,000
		過年度修正支出	1,070,496
		その他の活動資金支出計	1,273,542,778
差引		△ 596,231,611	
	調整勘定等	△ 87,374	
	その他の活動資金収支差額	△ 596,318,985	
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	3,525,689,362
		前年度繰越支払資金	2,040,884,094
		翌年度繰越支払資金	5,566,573,456

# 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	8,217,776,000	8,231,847,466	△ 14,071,466	
	手数料	173,755,600	175,452,450	△ 1,696,850	
	寄付金	20,331,000	20,007,904	323,096	
	経常費等補助金	823,412,000	823,567,990	△ 155,990	
	付随事業収入	552,290,000	552,484,077	△ 194,077	
	雑収入	138,828,000	139,090,064	△ 262,064	
	教育活動収入計	9,926,392,600	9,942,449,951	△ 16,057,351	
教育活動支出の部	事業活動支出の部				
	人件費	4,991,072,200	4,991,012,589	59,611	
	教育研究経費	3,290,691,000	3,290,423,531	267,469	
	管理経費	1,593,769,000	1,593,391,281	377,719	
	徴収不能額等	62,518,500	62,517,733	767	
教育活動支出計	9,938,050,700	9,937,345,134	705,566		
教育活動収支差額		△ 11,658,100	5,104,817	△ 16,762,917	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部				
	受取利息・配当金	268,500	273,343	△ 4,843	
	その他の教育活動外収入	29,900,000	29,913,698	△ 13,698	
	教育活動外収入計	30,168,500	30,187,041	△ 18,541	
	教育活動外支出の部	事業活動外支出の部			
借入金等利息		277,541,000	277,540,108	892	
その他の教育活動外支出		71,161,000	71,160,000	1,000	
教育活動外支出計		348,702,000	348,700,108	1,892	
教育活動外収支差額		△ 318,533,500	△ 318,513,067	△ 20,433	
経常収支差額		△ 330,191,600	△ 313,408,250	△ 16,783,350	
特別収入の部	事業活動収入の部				
	資産売却差額	409,670,000	409,680,356	△ 10,356	
	その他の特別収入	146,676,032	146,726,915	△ 50,883	
	特別収入計	556,346,032	556,407,271	△ 61,239	
	特別支出の部	事業活動支出の部			
		資産処分差額	2,547,417,119	2,547,410,604	6,515
その他の特別支出		1,070,500	1,070,496	4	
特別支出計	2,548,487,619	2,548,481,100	6,519		
特別収支差額		△ 1,992,141,587	△ 1,992,073,829	△ 67,758	
〔予備費〕		( 0 )	100,000,000	100,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,422,333,187	△ 2,305,482,079	△ 116,851,108	
基本金組入額合計		△ 1,036,250,945	△ 1,036,250,958	13	
当年度収支差額		△ 3,458,584,132	△ 3,341,733,037	△ 116,851,095	
前年度繰越収支差額		△ 25,034,446,616	△ 25,034,446,616	0	
基本金取崩額		280,908,490	280,908,490	0	
翌年度繰越収支差額		△ 28,212,122,258	△ 28,095,271,163	△ 116,851,095	
(参考)					
事業活動収入計		10,512,907,132	10,529,044,263	△ 16,137,131	
事業活動支出計		12,935,240,319	12,834,526,342	100,713,977	

# 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	79,758,133,987	86,225,574,103	△ 6,467,440,116
流動資産	5,839,928,498	2,319,565,921	3,520,362,577
資産の部合計	85,598,062,485	88,545,140,024	△ 2,947,077,539
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	12,522,116,142	13,346,809,516	△ 824,693,374
流動負債	3,423,020,132	3,239,922,218	183,097,914
負債の部合計	15,945,136,274	16,586,731,734	△ 641,595,460
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	97,748,197,374	96,992,854,906	755,342,468
第1号基本金	97,045,197,374	96,289,854,906	755,342,468
第4号基本金	703,000,000	703,000,000	0
繰越収支差額	△ 28,095,271,163	△ 25,034,446,616	△ 3,060,824,547
翌年度繰越収支差額	△ 28,095,271,163	△ 25,034,446,616	△ 3,060,824,547
純資産の部合計	69,652,926,211	71,958,408,290	△ 2,305,482,079
負債及び純資産の部合計	85,598,062,485	88,545,140,024	△ 2,947,077,539

# 財 産 目 録

平成31年3月31日

I 資産総額		85,632,212,609円
内 基本財産		63,086,721,653円
運用財産		14,572,488,765円
収益事業用財産		7,973,002,191円
II 負債総額		15,963,137,942円
III 正味財産		69,669,074,667円

項 目	年 度 末	
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地	505,162.27㎡	38,175,691,873円
2 建物	203,585.36㎡	20,481,471,219円
3 構築物	925件	600,189,040円
4 図書	304,370冊	1,851,208,648円
5 教具・校具及び備品	67,119点	929,223,709円
6 その他		1,048,937,164円
(二)運用財産		
1 預金・現金		5,566,573,456円
2 その他		9,005,915,309円
(三)収益事業用財産		
1 事業用敷地	3,355.04㎡	6,603,992,831円
2 その他		1,369,009,360円
資産総額		85,632,212,609円
二 負債額		
1 固定負債		
(1)長期借入金		11,167,232,000円
(2)長期未払金		195,782,156円
(3)その他		1,159,101,986円
2 流動負債		
(1)短期借入金		912,288,000円
(2)前受金		1,306,540,976円
(3)その他		1,222,192,824円
負債総額		15,963,137,942円

監査報告書

令和元年 5 月 27 日

学校法人 都築学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

監事

吉田 哲也



監事

木下 亮



私たちは、学校法人都築学園監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）基本調査、基礎調査、実態調査、事業報告書、予算書、財産目録および計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会その他の重要な会議に出席するほか理事から報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、基本調査票、基礎調査票、実態調査票は関係資料と符号しており、事業報告書、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正な行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月5日

学校法人都築学園  
理事会 御中

中西裕二公認会計士事務所  
公認会計士 中西 裕二



私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人都築学園の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人都築学園の平成 31 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上